

平成29年度政策評価一覧

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
1 安全・安心に暮らせるまちづくり (0101)	市民生活部	災害などに強いまちをつくる	継続実施	自主防災組織の数	112	113	100.9%	安全・安心に暮らせる地域社会の実現に向けて、市民の防災・防犯に対する意識は年々高まりつつあるものの、これら危機全般への意識を更に高める必要があることから、防災・防犯面強化のための設備や体制の整備を推進するとともに、引き続き自主防災組織や自主防犯団体の結成を促進し、その活動を充実させるために講演会や講習会を実施するなど、自主活動意識の醸成に努める。 特に自主防災組織については、主に区、自治会等の地縁団体が母体となることが多いため、今後も結成率向上に向けての取り組みが必要となる。
		犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	継続実施	人口1万人当たりの犯罪発生件数	135	113	116.3%	
2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり (0102)	空港部	空港と共生する生活環境を整える	継続実施	住宅防音工事(谷間初回防音工事)の進捗率	89.4	88.6	99.1%	成田空港では、航空機騒音に対する防止対策や地域振興策の推進を図っているが、今後、更なる空港容量拡大が予測されることから、引き続き騒音地域における騒音対策等の拡充が求められる。
		空港周辺地域の振興を図る	継続実施	共生プラザの健康ルーム利用者数	6,300	5,733	91.0%	
3 快適でうるおいのあるまちづくり (0103)	環境部	住みやすく快適な生活環境を整える	継続実施	上水道の管路耐震化適合率	57	57.7	101.2%	快適でうるおいのあるまちづくりの実現に向けて、身近な生活環境における自然や景観を保全し、快適な市民生活を支える公園や緑地などを整備する。また、上下水道や環境施設などの供給処理施設の整備や資源循環の取組みを推進するとともに、市民の環境活動や環境保全対策の仕組みづくりを進める。 資源循環型社会構築に向けた取組みとしては、ごみの排出量が年々増加し、成田富里いずみ清掃工場に計画量を上回るごみが搬入されていること、ごみのリサイクル率の減少が続いていることから、ごみの減量化や再資源化の継続的な取組みが必要である。ごみの適正分別の啓発や発生抑制の指導に取り組むとともに、スラグ等の資源化を推進する。
		水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	継続実施	ごみの総排出率	49,400	53,270	92.7%	
		ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	継続実施					
		地球環境にやさしいまちをつくる	継続実施					
4 安心して子どもを産み育てられるまちづくり (0201)	健康こども部	子どもの健やかな成長を支援する	拡充	家庭児童相談の終結割合	51	51.5	101.0%	市内への保育所等の新設に伴い、保育士確保のための施策が求められる。また、私立保育園等に対して補助金等の支給を行い、私立保育園等の経営を安定させ、必要な保育サービスが提供できるように支援する。 妊娠中から子育て期まで切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の開設や、児童虐待の予防や早期発見・早期対応を図るため、家庭児童相談業務の拡充が必須である。 社会の多様化や経済状況からも、ひとり親家庭、特に就労の支援は今後も重要な政策となる。
		安定した子育てを支える基盤を整える	拡充	保育園等及び地域型保育事業所の待機・保留児童数	140	238	58.8%	
5 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり (0202)	福祉部	高齢者の生きがいづくりを支援する	継続実施	地域包括支援センター相談件数	7,300	7,166	98.2%	高齢化、核家族化、疾病等の様々な要因により生活上の課題を抱える人が増加し、地域における交流の希薄化に拍車がかかっている現状にあることから、行政による支援が不可欠である。 今後も継続してこれらの人に対する各種相談窓口や支援体制の充実を図る必要があるが、民間事業者の活用や関係機関との連携も重要である。一方、地域福祉を推進するためには住民参加が不可欠であり、ともに連携して地域の課題解決を図るための仕組みを構築していかなければならない。 また、社会保険制度においてもこれらの状況を反映して様々な課題が生じており、増大する医療費の適正化や国民健康保険制度改革への対応等、各々の課題に対して適切に対処していく必要がある。
		高齢者が安心して生活できる体制を整える	継続実施	障がい者グループホーム利用者数	80	77	96.3%	
		障がいのある人の自立した生活を支援する	継続実施					
		生活の安定を確保して自立・就労を支援する	継続実施					
		社会保険制度を安定的に運用する	継続実施					
6 健康で笑顔あふれるまちづくり (0203)	健康こども部	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	継続実施	結核・がん検診受診率	29.0	21.5	74.1%	地域の中核病院である成田赤十字病院を中心とした救急医療体制を継続確保するとともに、医師・看護師の確保策や医療と介護の連携推進など、将来を見据えた地域医療体制の充実を図る。 各種検診についてさらなる意識付けをするとともに受診しやすい環境の整備に努めていく必要がある。また、市民による自発的な取り組みを支援し、市民の健康づくりを推進していく。
		地域医療体制の充実を図る	継続実施	修学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数	80	57	71.3%	
7 心豊かな人を育むまちづくり (0301)	教育部	成田の未来をつくる義務教育を推進する	継続実施	市内小中学校タブレット端末の導入校数	1	1	100.0%	学校教育において、本市は他の市町村に比較しても本務教員以外に市費負担の教員等の配置により、児童生徒の能力や適性に応じたきめ細かな指導を進めているが、児童生徒に対する、学習効果・教育成果の測定は、多様な観点から長期的視点で見守っていく必要があることから、現在の施策レベルを落とすことなく継続していく必要がある。 また、家庭・地域・学校との連携に関わる各種事業においては、ボランティアの確保が課題となっており、安定的、継続的に事業を実施するためにも、事業の展開方法や、コーディネーターやボランティアの募集方法などにおいて工夫する必要がある。
		学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	継続実施	青少年育成団体主催行事への児童生徒参加者数	3,200	2,803	87.6%	
		幼児教育を推進する	継続実施					
		青少年を健全に育成する	継続実施					
8 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり (0302)	福祉部	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	継続実施	市民1人当たりの文化施設等における年間文化芸術活動回数	4	3.6	90.0%	年代や性別に関係なく、多くの市民に文化芸術やスポーツを始めとする様々な活動に親しんでもらうためには、様々な学習機会の提供や内容の充実、公民館・図書館サービスの充実、スポーツ広場や運動公園の整備・改修など、魅力ある学習環境及びスポーツ環境の整備が必要である。
		成田の地域文化や伝統を学ぶ	継続実施	各種スポーツイベント参加者数	13,000	12,460	95.8%	
		スポーツに親しめる環境をつくる	拡充					

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
9 国際性豊かなまちづくり (0303)	シティプロモーション部	国際理解を促進する	継続実施	小中学校英語アンケート「英語の学習が好きですか」で「はい」の割合	88.0	86.7	98.5%	今後とも、世界の人々に対して誇れるような個性と広い視野を持ち、社会情勢の変化に対応して自立して生きて行ける国際性や世界への視野を身につけた国際的な市民を育むための取組みは必要である。 また、東京オリンピック・パラリンピック開催など、今後ますますグローバルな視点を持つ人材が求められていくと考えられるため、現在の事業を継続的に推進していく必要がある。
		国際交流を推進する	継続実施	外国人交流イベント参加者数	965	699	72.4%	
10 空港を生かした活気あふれるまちづくり (0401)	シティプロモーション部	空港を生かしたまちづくりを推進する	継続実施	先端産業集積件数(延べ件数)	1	0	0.0%	先端産業集積については、医学部の開学及び附属病院の開院予定により機運が高まりつつある医療産業集積の具体的な検討が必要である。 スポーツツーリズムに関しては、ラグビーワールドカップのキャンプが決定していないことから、引き続き積極的な誘致活動を継続する必要がある。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後を見据えた観光PRや、受入れ環境の整備が必要であるため、成田市観光振興基本計画に基づいたアクションプログラムに沿った事業展開を検討していくことが重要である。
		空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	継続実施	誘致したスポーツ大会等の参加者数	5,000	5,520	110.4%	
11 魅力ある機能的なまちづくり (0402)	都市部	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る	継続実施	表参道セットバックの整備率	86	85	98.8%	空港の機能拡充や圏央道、北千葉道路等の広域交通ネットワークの整備による地域のポテンシャルを生かすため、国家戦略特区を活用した新たな産業や医療拠点の形成を図りつつ、適正な住環境の整備を進め、空港と共に成長するまちを目指す。誰もが快適で住みやすいまちを実現するため、都市計画や土地利用方針等により土地利用をコントロールすると共に、活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境の実現に向けた公共交通ネットワークの整備が不可欠である。
		道路ネットワークと交通環境を整える	継続実施	橋りょう長寿命化修繕工事实施数	10	6	60.0%	
		大学を活用したまちづくりを推進する	継続実施					
12 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり (0501)	シティプロモーション部	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	継続実施	観光入込客数(千人)	14,470	14,790	102.2%	成田山新勝寺や成田国際空港を核とした観光施策の展開や、通年型観光地として四季折々のイベントの実施など、成田特有の地域資源の活用や新たな観光資源の掘り起こしにより、国内外から更なる観光客の誘致を行い、にぎわいの造成をすることで地域経済の活性化にもつながるため、継続した事業実施が必要である。
		魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	継続実施	外国人宿泊者数(千人)	1,300	1,750	134.6%	
13 元気な農林水産業を育むまちづくり (0502)	経済部	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	継続実施	農道・排水路整備率	67	66.5	99.3%	生産者と消費者の相互理解、農業者と地域の合意形成、関係機関、団体等の連携強化等の取り組みを今後も推進していきながら、農業の生産性・流通性を高めるとともに、農業従事者の高齢化対策、担い手支援策などの充実を図り、持続可能な農業から永続性のある農業の確立を目指す。
		安定した農業経営を支援する	継続実施	担い手農家への農地集積率	38	39.1	102.9%	
14 商工業が活力をもたらすまちづくり (0503)	経済部	商工業の活性化を図る	継続実施	新規企業誘致件数	2	1	50.0%	産業の活性化と雇用の拡大を図るためには、今後、新たな企業誘致策や既存企業の競争力強化への支援策を検討する必要がある。特に企業誘致については、制度的な支援だけでなく土地利用規制の緩和等が不可欠であり、新たな制度の関係課と連携した取り組みが必要である。
		市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	継続実施	マザーズコーナー利用者の就職件数	130	152	116.9%	
15 市民が参加する協働のまちづくり (0601)	市民生活部	人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる	継続実施	コミュニティセンターの利用率	27.5	27.5	100.0%	区・自治会等の加入率が減少傾向となっている中で、加入促進や団体設立支援に向けた取り組みが求められている。その様な状況において、コミュニティ活動の推進については、引き続き自治組織への支援を継続し、地域コミュニティの醸成を図っていく。一方で、NPOなどの地縁団体とは異なる市民活動団体が連携・参加により地域課題の解決に向けて活動しているが、これらの団体への支援策が取られておらず、協働の仕組みづくりを含め、今後の検討課題となっている。また、男女共同参画については、理解が浸透するよう講座開催等により周知活動を継続し、市民の意識改革に取り組んでいく。
		コミュニティ活動を活性化する	継続実施	市民活動団体数	335	336	100.3%	
		市民との協働の仕組みをつくる	継続実施					
16 経営的な視点に立った効率的なまちづくり (0602)	企画政策部	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る	継続実施	市民満足度率(5段階評価)	3.20	－	－	市民ニーズが複雑・多様化する中で、これらを反映させた行政サービスを実現していくことが求められている。また、高齢化の進行等に伴う社会保障費の増大や、施設の老朽化に伴う長寿命化や更新、さらには大規模建設事業の進捗による公債費の増加などにより、多額の負担が生じることが見込まれる中において、今後の行財政運営は、限られた経営資源のなかで、市民が真に必要なとする行政サービスをいかに提供できるかが重要課題だと考えており、さらなる経費節減や効率化を進めていくことが求められている。 (※)市民満足度率(5段階評価)の平成28年度目標値は旧評価基準に基づく数値であり、これに対応した実績値を算出することができない。
		効率的・効果的な行政運営に努める	継続実施	経常収支比率	84.8	81.7	103.8%	
		情報の共有化によるまちづくりを推進する	継続実施					
		広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める	継続実施					